

主要建設資材価格の動向

1. はじめに

最近の建設資材の価格動向について、一般財団法人経済調査会発行の「月刊積算資料」で発表している実勢価格調査の結果を用いて考察した。

表一は、主要建設資材 28 品目の直近 6 ヶ月間の東京地区の価格推移である。4 月価格を半年前の 11 月価格と比較すると、28 品目のうち 14 品目に変動がみられた。そのうち上昇した品目は 8 品目で、資材価格全般は比較的安定しているものの、輸送コストの上

昇による影響から、碎石や砂などの骨材に上昇がみられた。一方、昨年 10 月から 11 月にかけての原油の急落を受け、石油関連製品は下落傾向となった。

首都圏では東京オリンピック・パラリンピック関連工事が最盛期を迎えていることと、大型再開発関連工事も控えており、労働力や輸送能力の不足が工事進捗に影響を及ぼすことが懸念されるが、生コンクリートなどの需要が安定的に推移する見通しで、建設資材の需給はしばらくの間、堅調に推移するものとみられる。

表一 主要建設資材価格推移（東京地区）

〔価格＝東京：円〕〔消費税抜き〕

資材名	規格	単位	平成 30 年		平成 31 年				変動額(円) (4 月単価 - 11 月単価)
			11 月 調べ	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	
灯油	民生用 スタンド 18ℓ缶	缶	1,656	1,638	1,584	1,584	1,584	1,584	- 72
A 重油	(一般) ローリー	kL	72,500	63,000	57,500	60,500	64,000	64,000	- 8,500
ガソリン (石油諸税込)	レギュラー スタンド	L	143	137	128	129	133	133	- 10
軽油 (石油諸税込)	ローリー	kL	106,500	97,000	91,500	94,000	98,000	98,500	- 8,000
異形棒鋼	SD295A・D16	kg	72	72	72	72	72	72	0
H 形鋼 (構造用細幅)	200 × 100 × 5.5 × 8 mm (SS400)	kg	88	88	88	88	88	88	0
H 形鋼 (構造用広幅)	300 × 300 × 10 × 15 mm (SS400)	kg	88	88	88	88	88	88	0
普通鋼板 (厚板)	無規格 16 ~ 25 914 × 1,829 mm	kg	84	84	86	86	86	86	2
セメント	普通ポルトランド バラ	t	10,300	10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	300
コンクリート用碎石	20 ~ 5 mm (東京 17 区)	m ³	4,200	4,200	4,200	4,200	4,350	4,350	150
砂	細目洗い (東京 17 区)	m ³	4,550	4,550	4,550	4,550	4,850	4,850	300
クラッシュラン	40 ~ 0 mm (東京 17 区)	m ³	4,200	4,200	4,200	4,200	4,350	4,350	150
再生クラッシュラン	40 ~ 0 mm (東京 17 区)	m ³	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0
生コンクリート	強度 21 スランブ 18 cm 20 (25) mm (東京 17 区)	m ³	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	0
アスファルト混合物	密粒度 13 mm (東京都区内)	t	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	0
再生加熱アスファルト混合物	再生密粒度 13 mm (東京都区内)	t	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	0
ストレートアスファルト	針入度 60 ~ 80	t	80,000	85,000	85,000	85,000	76,000	76,000	- 4,000
P H C バイル A 種	350 mm × 60 mm × 10 m	本	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	29,600	0
ヒューム管	外圧管 1 種 B 形 呼び径 300 mm	本	9,790	9,790	9,790	9,790	9,790	9,790	0
鉄筋コンクリート U 形	300B 300 × 300 × 600 mm	個	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	0
コンクリート積みブロック	250 × 400 × 350 mm	個	580	580	580	580	580	580	0
杉正角 (KD)	3 m × 10.5 × 10.5 cm 特 1 等	m ³	59,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	1,000
米ツガ正角 (KD)	3 m × 10.5 × 10.5 cm 特 1 等	m ³	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000	0
コンクリート型枠用合板	12 × 900 × 1,800 mm	枚	1,350	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	30
電線ケーブル	CV 600 V ビニル 3 心 38 mm ²	m	1,046	1,046	1,046	1,046	1,046	1,082	36
鉄屑	H2	t	26,500	21,500	21,000	21,000	24,000	23,000	- 3,500
ガス管	白管ねじなし 25 A	本	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	1,840	0
塩ビ管	一般管 VP 50 mm	本	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	0

(出典) (一財) 経済調査会「月刊積算資料」

(注) 調査日は原則として前月 20 日～当月 6 日調べ。

／ 統 計

2. 主要建設資材価格の動向

この主要 28 品目の中から、特に重要と思われる 10 品目について一般財団法人経済調査会調査部門による 2019 年 4 月調査時点の東京地区の市況判断を要約すると以下の通りとなる。

(1) H 型鋼

メーカーの値上げにより仕入れコストが上昇している流通側は、価格転嫁を進めるため売り腰を強めている。これに対し、需要者側は鉄屑価格の下落を理由に値上げに難色を示しており、交渉は難航している。

価格は、200 × 100 で kg 当たり 88 円どころ。

需要の端境期を迎え市中での在庫が増加していることから、流通側にとって需要者側との価格交渉は、引き続き厳しい状況となっている。当面、横ばいで推移。

(2) 異形棒鋼

価格は、SD295A・D16 で kg 当たり 72 円どころ。

メーカー各社は、製造コスト上昇分の価格転嫁に進展がみられないため、値上げ交渉を継続している。しかし、需要側がこれまでの相場に対しての割高感から、抵抗を強めており、価格引き上げは限定的で安値の押しよけにとどまっている。

メーカー側では、黒鉛電極や耐火物、輸送などの費用が引き続き上昇する見通しから、さらなる採算悪化を懸念し、価格転嫁の値上げを続ける意向を強めている。しかしながら、東京オリンピック・パラリンピック向けの出荷がピークを迎え今後の需要低迷が懸念される中で、鉄屑価格が再び下落基調に転じたことは、価格交渉の上で足かせとなろう。当面、横ばいで推移。

(3) セメント

セメント協会まとめによる平成 31 年 2 月の東京地区セメント販売量は、前年同月比 5.6% 減の 26 万 2,655 t。これは、労働者不足による工期遅れや東京オリンピック・パラリンピック関連事業向けの一部がピークを過ぎたことも要因の一つに挙げられるが、好調だった前年の反動減との見方が大勢を占めている。そのため、今後も新規大型再開発案件が控えていることから需要は堅調に推移する見通し。

価格は、普通ポルトランド（バラ）で t 当たり 1 万 600 円。メーカーは製造・輸送両面のコスト上昇分を吸収しきれていないとして、さらなる価格引き上げを求め交渉を継続している。しかし、需要者の多くは、連続した値上げに抵抗を示しており交渉に応じる姿勢はみられない。当面、横ばいで推移。

(4) 生コンクリート

東京地区生コン協組調べによる平成 31 年 3 月の出荷量は、労働者不足による工事の遅れから出荷のキャンセルが重なったことや東京オリンピック・パラリンピック関連事業向けの出荷がピークを過

ぎたことにより、前年同月比 16.9% 減の 29 万 1,412 m³ となった。一方、平成 30 年度の年間出荷量は、355 万 5,413 m³ と前年度比 3.1% 増となっており、同協組の出荷計画を上回る水準で推移している。契約残を多く抱えていることに加え、新規物件も出始めていることから、引き続き需要は堅調に推移する見通し。

価格は、建築標準物（21-18-20）で m³ 当たり 1 万 4,000 円。昨年度の値上げ後に原材料であるセメント価格が上昇したことや、運転手確保など輸送コスト上昇分を価格転嫁すべく、販売側はさらなる値上げ交渉を本格化させたい意向。しかし、これ以上の値上げは受け入れられないとする需要者からの抵抗が強く、交渉はこう着状態。当面、横ばいで推移の見通し。

(5) アスファルト混合物

平成 30 年 4 月～平成 31 年 2 月期の都内向けアスファルト混合物製造数量は、166 万 8,089 t で前年同期比 6.4% 減（東京アスファルト合材協会調べ）。年度末においても、大型舗装工事は少なく、維持補修向けなどの小口出荷が中心で、全体的に荷動きは低調。

価格は、再生密粒度（13）で t 当たり 8,800 円。メーカーは、これまでのスト・アス価格の上昇と出荷減による固定費率上昇を理由に価格引き上げの意向をもっていたが、昨年度末を中心にスト・アス価格が下落に転じたことで、需要者の値上げに対する抵抗が強まっている。そのため、価格交渉は難航すると予想され、価格引き上げを断念し現行価格の維持に方針を変えたメーカーも見受けられる。当面、横ばいで推移する見通し。

(6) 再生クラッシュラン

平成 30 年度の下半期に羽田空港関連工事ははじめとした大型物件向け等により出荷が好調に推移したが、新年度に入り、工事発注は本格化しておらず、マンションの外構工事など小口物件が中心で荷動きは低調。一方、都心の再開発工事に伴うコンクリート塊の発生量は多く、在庫に荷余り感がみられる。

価格は、再生クラッシュラン 40～0 mm で m³ 当たり 1,200 円どころ。今後、東京外かく環状道路工事の本格化により、運搬車両の確保に伴う流通コストの上昇が予想されるため、供給側は値上げの意向を持っているが、需要者の反応は鈍く、先行き、横ばいで推移しよう。

(7) ガス管

価格は、白管ねじなし（25A）で本当たり 1,840 円と前月比変わらず。一部の高炉メーカーでは原材料費や外注費の高騰を理由に 4 月契約分からめっきエキストラの一部を改定し、値上げを表明。流通側では採算確保に向け販売価格へ転嫁したい意向だが、依然として中小物件の荷動きは振るわず、市況は動意薄の展開が続いている。目先、横ばいで推移。

(8) コンクリート型枠用合板

価格は、型枠用合板（無塗装品ラワン、12 × 900 × 1,800 mm）

で枚当たり1,380円どころ。荷動きが精彩を欠く中、港頭在庫は増加傾向。このため年度末における一部の販売店では、在庫調整や売上確保を目的とした安値販売が散見された。新年度入り後、産地価格が下落に転じたことから、市場では先安観が台頭しており、先行き、弱含みで推移する見通し。

(9) 軽油

価格は、前月比500円上伸のkL当たり9万8,500円どころ。元売卸価格の引き上げにより販売会社は売り腰を強めたことから、流通価格は上伸した。一部では数量指向による安値販売もみられるが、原油価格がじり高で推移する中、市場では先高観が広がっている。先行き、強含みの見通し。

(10) 電線ケーブル

日本電線工業会が発表した電線受注出荷速報によると、主要部門である電気工事業者・販売業者向けの2月推定出荷量は、約2万7,300tと前年同月比約5.1%の増加と、5カ月連続で前年実績を上回った。工事の遅れも見受けられるものの、首都圏での再開発工事を中心とした大型物件が需要を押し上げた。

一方、4月初旬の国内電気銅建値はt当たり77万円で前月初旬比と変わらず高値を維持した。販売側は銅価高の未転嫁分を解消すべく売り腰を強めていく中、安値での在庫が一掃されつつあり、高値に難色を示す需要者側も値上げを受け入れ始めた。今後も販売側は強気の交渉を継続するとしており、先行き、強含みで推移しよう。

3. 主要資材の都市別価格動向

表一2は主要28品目のうち、価格変動が頻繁に生じやすくさらに地域性の強い資材として3品目を抽出して主要10都市毎に2018

年4月時点と2019年4月時点と比較したものである。

まず、異形棒鋼については、原料の鉄屑価格が年の前半が上昇し後半が下落するなど不安定な状況であったため、地域によって棒鋼相場への原材料価格の反映状況に差が出てきた。このため下がった地区は、大阪、広島がkg当たり1円の値下げ、一方東京をはじめ6地区で1円～5円の値上がりとなった。現在、鉄屑相場が下げ傾向のため、今後は全国的に弱基調での推移となろう。

次に生コンクリートであるが、この資材は個別の地区事情に影響されて価格相場が形成されているため、それぞれの特色が出ている。下落となった地区は、仙台と新潟の2地区で、一昨年からの下落状況に歯止めがかかっていない。仙台は生コン需要が減少で競争が激しくなったことで小幅ながら下落。新潟は、生コン組合の組合員とアウトの競合によりm³当たり2,200円の大幅に下落となり、7,800円と低水準の価格となった。一方上昇は、東京と名古屋、福岡の3都市。東京と名古屋は、旺盛な需要を背景に値上げの一部が浸透し500円の上昇。福岡は、生コン組合の強気な販売が功を奏し4,000円の大幅値上がりとなった。

最後にアスファルト混合物は、道路工事の減少から出荷量は減っている。このため原材料の高騰などのコスト上昇要因があるものの、価格転嫁がスムーズに進んでおらず、一般的に横ばいで推移している。

4. 被災地（東日本大震災）の価格動向

一方、東日本大震災の被災地3都市における主要資材の価格推移をまとめたものが表一3である。

3都市のうち、震災復旧工事が進んでいる宮古、仙台の2都市の生コン及び砕石の価格は、震災当時に比べ大幅に上昇。特に宮古の生コンは、原材料の骨材の供給不足から遠方からの搬入によるコストアップや供給不足によりプラントを新たに新設するなど、需要量

表一2 主要建設資材の価格推移（主要10都市）

価格：円（消費税抜き）

資材名 規格	異形棒鋼				生コンクリート				アスファルト混合物			
	SD295A・D16				21-18-20 (25)				再生密粒度13 (注3参照)			
地区	単位	2018年 4月	2019年 4月	変動額(円)	単位	2018年 4月	2019年 4月	変動額(円)	単位	2018年 4月	2019年 4月	変動額(円)
札幌	kg	74.0	79.0	5	m ³	13,300	13,300	0	t	10,800	11,100	300
仙台	〃	71.0	73.0	2	〃	13,500	13,000	-500	〃	10,100	10,100	0
東京(注2)	〃	71.0	72.0	1	〃	13,500	14,000	500	〃	8,800	8,800	0
新潟	〃	71.0	72.0	1	〃	10,000	7,800	-2,200	〃	11,000	11,000	0
名古屋	〃	68.0	70.0	2	〃	10,800	11,300	500	〃	9,200	9,200	0
大阪	〃	69.0	68.0	-1	〃	16,200	16,200	0	〃	9,100	9,100	0
広島	〃	69.0	69.0	0	〃	14,950	14,950	0	〃	9,500	9,500	0
高松	〃	71.0	70.0	-1	〃	12,300	12,300	0	〃	12,600	12,600	0
福岡	〃	71.0	72.0	1	〃	9,450	13,450	4,000	〃	9,500	9,500	0
那覇	〃	78.0	78.0	0	〃	13,700	13,700	0	〃	13,000	13,000	0

(出典) (一財) 経済調査会「月刊積算資料」

(注1) 調査日は原則として前月20日～当月6日調べ。

(注2) 東京の生コンクリートは東京17区価格、アスファルト混合物は東京23区価格。

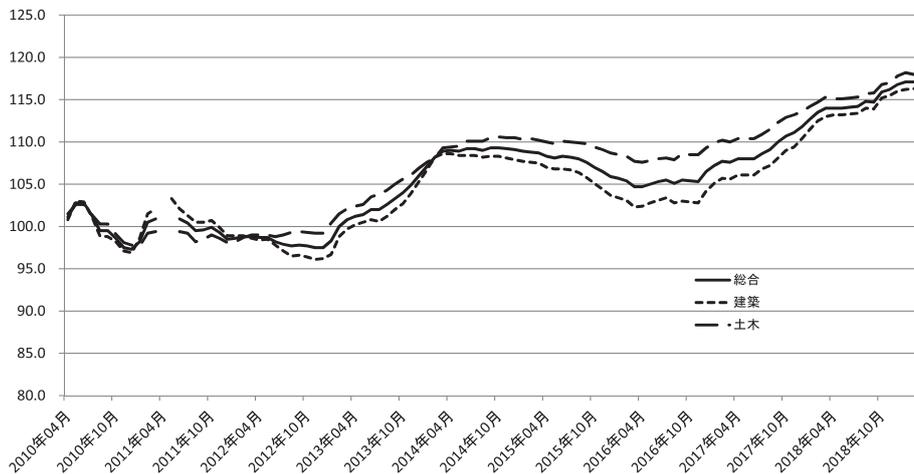
(注3) アスファルト混合物の札幌は密粒度13Fが対象。

統計

表一三 東北被災3都市主要資材価格推移

資材名	生コン 21 - 18 - 20 (25) 単位：円/m ³			砕石 コンクリート用 20 ~ 5 mm (注2) 単位：円/m ³			アスファルト混合物 密粒度 13 単位：円/t		
	宮古	仙台	南相馬	宮古	仙台	南相馬	宮古	仙台	南相馬
2011年4月	12,950	8,500	12,500	2,700	2,900	3,200	12,200	10,400	11,150
2012年4月	13,550	9,500	13,000	2,900	3,100	3,200	13,200	11,000	11,550
2013年4月	18,050	12,000	13,000	4,200	3,300	3,500	14,200	11,600	12,050
2014年4月	21,250	14,000	15,000	4,200	3,900	3,800	15,600	12,200	13,150
2015年4月	22,750	14,000	15,000	4,200	3,900	3,800	15,600	12,200	13,150
2016年4月	22,750	14,000	15,000	4,400	3,900	3,800	15,600	12,000	13,150
2017年4月	22,750	13,700	15,000	4,400	3,900	3,800	15,300	11,800	13,050
2018年4月	22,750	13,500	15,000	4,400	3,900	3,800	15,300	11,800	13,050
2019年4月	22,750	13,000	15,000	4,400	3,900	3,800	15,300	11,800	13,050
2011年対比	175.7%	152.9%	120.0%	163.0%	134.5%	118.8%	125.4%	113.5%	117.0%

(出典) (一財) 経済調査会「月刊積算資料」
 (注1) 調査日は原則として前月20日~当月6日調べ。
 (注2) 砕石の宮古は、砂利(25mm以下)の単価。



(一財) 経済調査会「建築・土木総合指数」より作成。2010年度4月=100とした指数
 東日本大震災の影響により、2011年4~5月データの一部に欠損が発生したため、全国のグラフも欠損データとなっている

図一 建設資材価格指数 (全国：総合)

が震災前に比べ5倍を超える数量になったことが価格を引き上げる要因となった。現在においても復興工事向け出荷が高水準なため、価格は高値が維持されている。これに対し仙台地区は、復興需要が一段落し需要が減少したことで販売競争が発生し、m³当たり500円の下落となった。

一方、アスファルト混合物は、震災復旧工事としては真っ先に需要が発生したが、当時の生産体制をフル稼働して何とか出荷体制が維持できたため、コストアップに繋がらず価格は安定した状態が続いている。

5. おわりに

図一の建設資材価格指数(全国：総合)は、2010年4月からの建設資材価格の動きを指数化したグラフである。2012年10月を底に右肩上がりで大幅に上昇、その後2014年4月からは下落の傾

向を辿ってきたが、2016年10月に再び上昇に転じている。

このところの建設資材市況が上昇してきた要因としては、石油製品、鉄鋼製品等の値上がりが大きく、今後さらにこの傾向が強まると予想されるため、建設コストをどの程度押し上げるかが注目される。

一方2020年の東京オリンピックに向けた事業がピークを過ぎたが、首都圏は引き続き再開発工事等建設需要が安定的に推移するとの見方が多い。このため、建設資材市況も概ね上昇傾向で推移すると予想される。

(文責：太田)

— 記 —

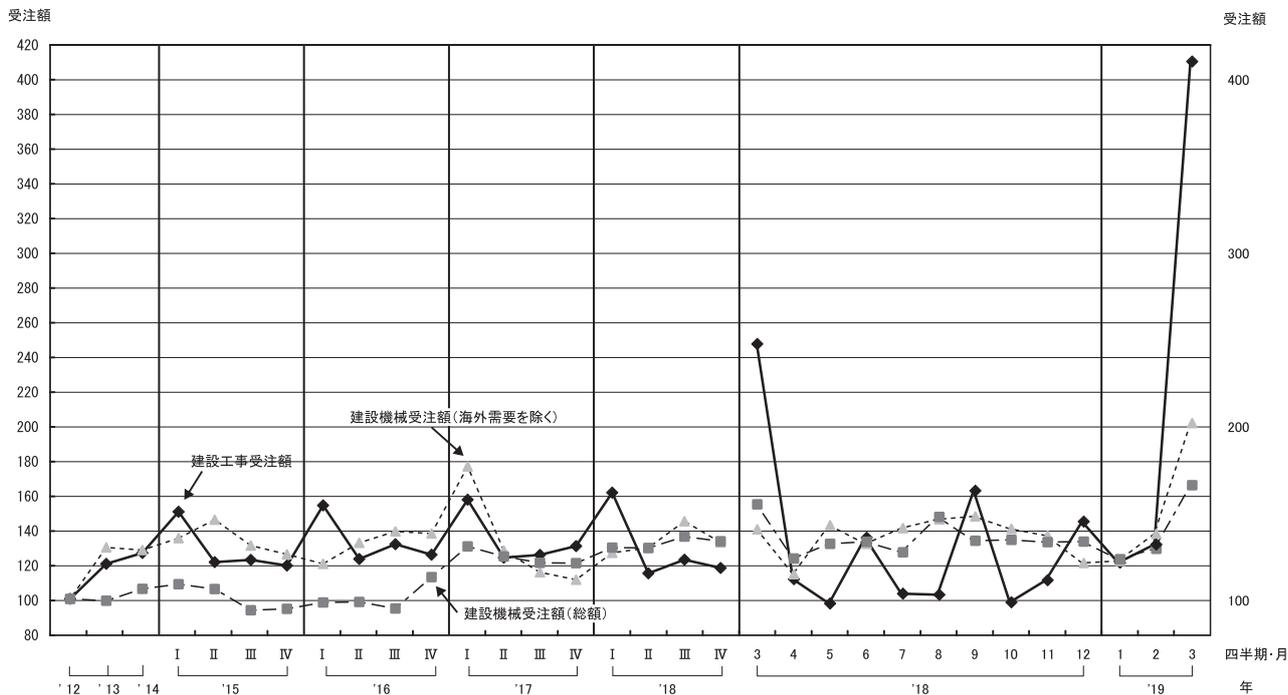
お詫び：先月号(2019年5月号)に掲載した表一1に誤記がありましたので訂正させていただきます。

国費(B)の年度
 正：平成31年度 誤：平成30年度

統計 機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2012年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2012年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2018年	142,169	100,716	24,513	76,207	30,632	8,561	5,799	95,252	46,914	166,043	141,691
2018年 3月	22,717	15,428	3,004	12,424	5,894	556	839	14,500	8,216	170,719	19,336
4月	10,212	7,007	1,473	5,534	2,473	438	293	5,763	4,448	171,143	8,522
5月	8,921	6,449	2,271	4,178	1,940	330	202	6,091	2,830	170,234	9,361
6月	12,424	9,114	2,245	6,869	2,100	487	723	8,989	3,435	170,862	13,342
7月	9,439	6,656	2,205	4,451	1,445	358	980	6,221	3,217	170,204	9,200
8月	9,390	6,336	1,863	4,474	2,564	380	109	6,512	2,878	169,495	10,528
9月	14,917	11,535	2,443	9,092	2,382	444	555	10,589	4,328	169,770	14,265
10月	8,982	6,236	1,417	4,820	2,029	430	285	6,052	2,930	170,072	9,948
11月	10,161	7,584	1,656	5,929	1,869	325	383	7,261	2,900	168,450	11,647
12月	13,271	10,259	2,337	7,922	2,295	394	323	9,283	3,988	166,043	15,551
2019年 1月	11,088	7,006	1,799	5,207	2,713	314	1,054	6,304	4,783	166,472	9,832
2月	12,055	8,533	1,375	7,158	2,966	382	174	8,339	3,716	165,316	12,640
3月	37,732	29,551	3,326	26,225	6,349	426	1,406	29,178	8,554	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月
総 額	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	22,923	2,237	1,784	1,906	1,923	1,836	2,132	1,932	1,940	1,921	1,925	1,777	1,864	2,397
海外需要	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	16,267	1,654	1,309	1,313	1,375	1,250	1,525	1,318	1,356	1,353	1,423	1,270	1,292	1,558
海外需要を除く	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	6,656	583	475	593	548	586	607	614	584	568	502	507	572	839

(注) 2012～2014年は年平均で、2015～2018年は四半期ごとの平均値で図示した。

2018年3月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査